

- ▶ インドネシア中銀は、新型コロナウイルスの感染拡大による景気下振れ抑制のため追加利下げ。中銀は、為替動向を睨みながらも、追加利下げの可能性。
- ▶ ルピア相場は、当面弱含みでの推移を想定。

景気下振れ抑制のため2カ月連続の利下げ

インドネシア中央銀行（以下、中銀）は、3月19日、政策金利（BI7日物リバースレポ金利）を0.25%引き下げ4.50%としました（図表1）。

インドネシアでは、3月2日に最初の新型コロナウイルス感染者が確認された後、感染者数が首都のジャカルタを中心に増加しています。このため、14日にはジャカルタ州知事が外出自粛を要請したほか、20日には非常事態を宣言しました。

政府は13日に総額125兆ルピア規模（名目GDPの1%弱）の経済対策を発表するなど国内景気の支援に動いています。こうした中、中銀も、2カ月連続の利下げで景気下振れの抑制を図った形です。ただし、新型コロナウイルスによる世界経済の減速などを受け、中銀は2020年のインドネシアの成長率見通しを、2月時点の5.0～5.4%から4.2～4.6%に下方修正しました。

中銀総裁は、一段の追加利下げ余地があると表明しており、為替動向を睨みながらも、追加利下げの可能性は高いと思われます。

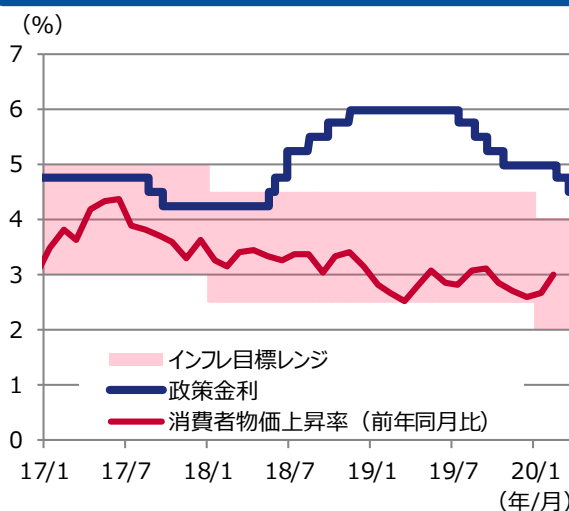
今後のルピア相場は当面弱含みでの推移を想定

ルピア（対米ドル）相場は、2月の利下げ以降、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念を受けたリスク回避の動きなどから、ルピア安が進みました（図表2）。インドネシア中銀は為替介入を実施していますが、歯止めはかかっている状況です。19日の為替市場では利下げ前に1998年のアジア通貨危機時以来の1米ドル＝16,000ルピア台をつめました。利下げ後はルピア安がやや一服する動きとなりました。ただし、20日には一段と下落するなど値動きの荒い展開です。

今後のルピア相場ですが、政府による景気下支えや中銀による為替介入などは、ルピアの下支え要因です。しかしながら、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受け、金融市場の値動きが荒く、リスク回避により新興国通貨が売られやすい地合いの中、ルピアは当面弱含みでの推移を想定しています。

（調査グループ 仲嶺智郎 13時執筆）

図表1 政策金利とインフレ率の推移



期間：2017年1月1日～2020年3月20日（政策金利、日次）
2017年1月～2020年2月（消費者物価、月次）

出所：リフィニティブ、インドネシア中央銀行のデータに基づきアセットマネジメントOneが作成

（注）政策金利はBI7日物リバースレポ金利

図表2 インドネシアルピアの推移



期間：2019年4月1日～2020年3月20日（日次）

出所：ブルームバーグのデータに基づきアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。